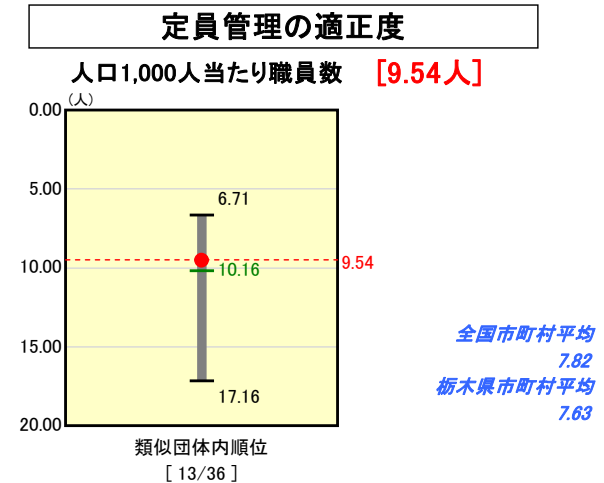
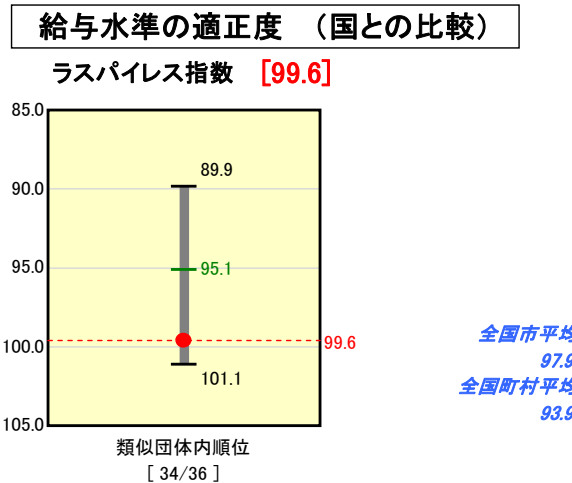
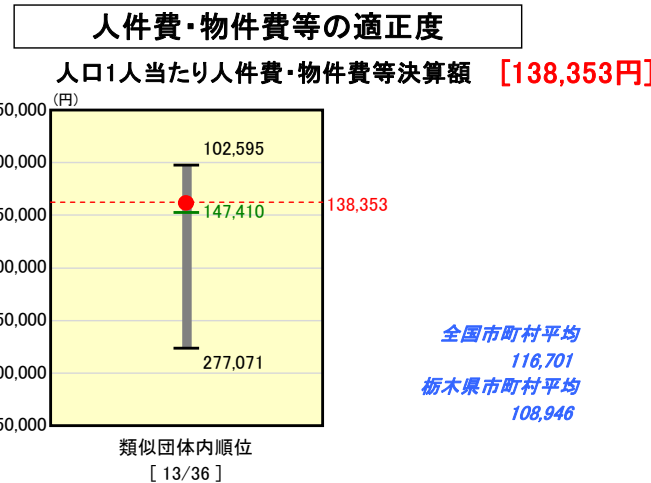
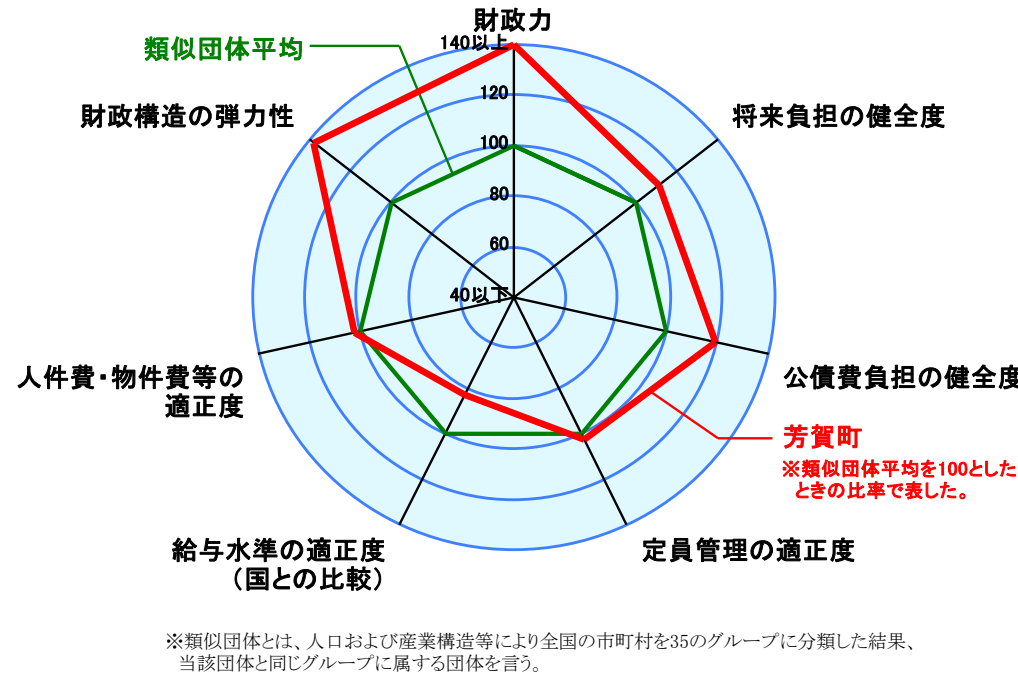
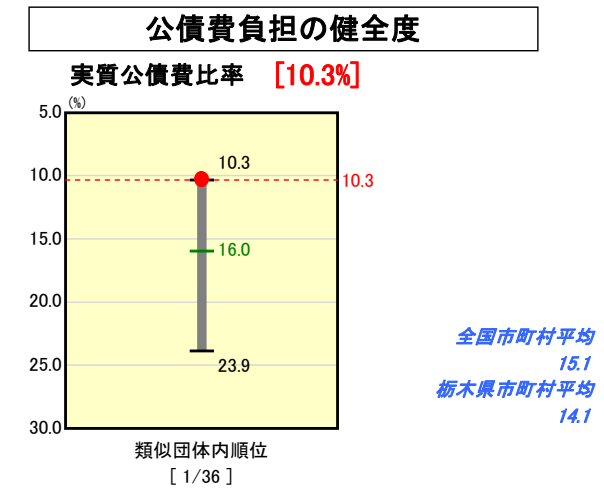
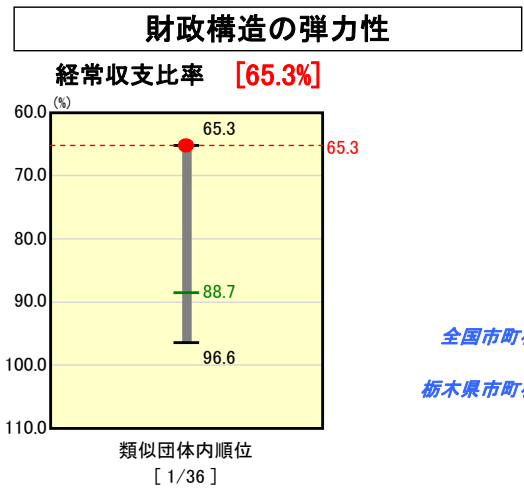
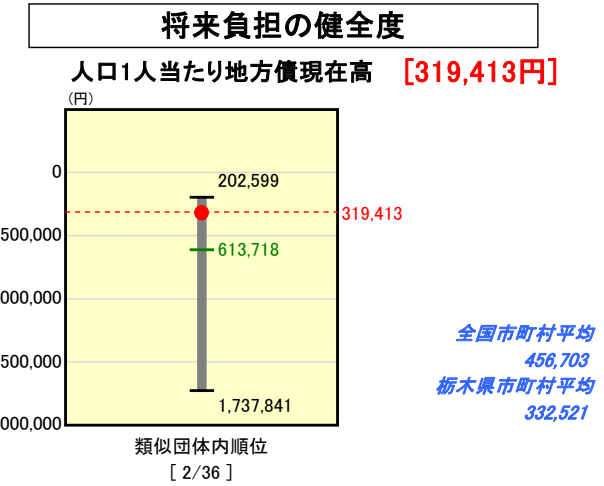
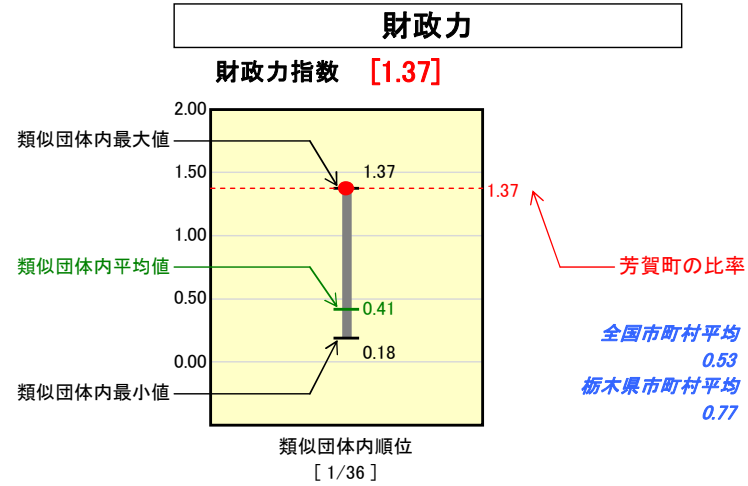


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

栃木県 芳賀町

人口	16,881人	(H19.3.31現在)
面積	70.23	km ²
歳入総額	9,260,103	千円
歳出総額	8,737,934	千円
実質収支	511,771	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

- 芳賀工業団地等立地企業により類似団体平均を上回る税収があるため、1.37となっており、平成14年度から5年連続して1.00を超えている。税の徴収率が16年度が94.7、17年度が94.2、18年度が94.4と昨年よりは上昇したのも、徴収率改善による歳入の確保に努める。

経常収支比率

- 17年度決算で税収が54億2百万円、決算額の62.6%を占めており、経常収支比率は65.3%となっている。行財政改革プランの5年間で人件費11%を削減するなど、行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

人件費・物件費等の適正度

- 類似団体平均を下回っているが、行財政改革プランの5年間で人件費11%削減を目指しており、より一層の給与の適正化を図り、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

人口1人当たり地方債現在高

- 現在のところ類似団体平均を下回っている。今後もプライマリバランスの黒字を目標として、地方債の発行の抑制等により、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

実質公債費比率

- 企業会計を含めた全ての会計を対象に、プライマリバランスの黒字を目標として、地方債発行額の上限枠設定などにより起債を抑制している。18年度単年度の実質公債費比率は8.7となっており、今後も維持するよう配慮していく。

人口1,000人当たり職員数

- 小学校統合事業の推進等により、平成11年4月には187人であったものを平成18年4月には177人と計画的に職員数の削減に努めてきているが、町行財政改革プランに基づき、さらに組織機構の見直しや民間委託化を進め、平成22年4月1日には5.6%の人員減を目指す。

ラスパイレズ指数

- 平成19年の本町の指数は国の水準を下回っているが、類似団体の中では高い水準となっているため、18年度から22年度にかけての町行財政改革プランに基づき、特殊勤務手当等の見直しを行うなど5年間で人件費11%削減を目指すとともに、人事評価制度の導入により適正な昇給管理を行うことにより、より一層の給与の適正化を図る。